

## 東京都の区市長選挙について(2019~2022年)

坪郷實 (早稲田大学名誉教授)

### 統一自治体選挙と低投票率

2023年は統一自治体選挙の年である。東京都選挙管理委員会によれば、東京都では、4月23日に、12区、4市、1町、1村で、区市町村長の選挙が実施され、21区、20市、2町、4村で区市町村議会議員選挙が行われる。なお、足立区は1か月遅れの5月21日投票である。四年毎の統一自治体選挙とは言え、このように91%の区と77%の市で区市議会選挙が行われる一方、区市長選挙は52%の区、15%の市で行われるにすぎなくなっている。

同時に、この間、低投票率が大きな問題として指摘されている。本データブックの「直近の選挙の投票率」にあるように、区長選挙は、新宿区(2022年)28.05%、荒川区(2020)31.85%、練馬区(2022年)31.95%と、30%を下回る自治体もあり、50%を超える区は、文京区(2019年)50.58%、北区(2019年)51.74%の2区にすぎない。多摩の26市の市長選挙で、50%を超えるのは、稲城市(2019年)50.90%のみであり、八王子市(2020年)31.46%、府中市(2020年)31.92%、福生市(2020年)31.29%は、3割をわずかに上回るにすぎない。なお、武蔵村山市長選挙は、2018年、2021年と2回続けて無投票である。自治体議会選挙でも同様の傾向である。23区で50%を上回るのは北区51.74%、文京区50.59%のみで、多くは40%台で、30%台が渋谷区、杉並区、品川区、新宿区、港区の5区である。多摩26市では、50%以上は清瀬市52.46%、稲城市50.9%、多くは40%台で、30%台が西東京市38.66%のみである。

この低投票率の問題と共に、統一自治体選挙において重要な課題として「多様性のある議会」を実現することがある。地域で生活する多様な市民たちの代表である議会は「討論の広場」であり、多様性のある議員で構成されることが望ましい。ジェンダー、LGBTQ+、障がい者、世代間バランス(年齢)、職業など多様性の観点から、多様なプロフィールを持った議員が選出されるように、基盤整備が必要である。その一つとして、2022年12月に行われた西東京市議会議員選挙の直後に男性議員による女性議員に対するハラスメントの事例が明らかになったように、議員間、議員と職員間のハラスメントを防止するための体制を作ることがある。まず、自治体議会でハラスメント防止条例や政治倫理条例の制定を行い、相談窓口の設置などを行うことが考えられる。

### 区長、市長のプロフィール

さて、本コラムでは、現在の区市長のプロフィール(ジェンダー、年齢、当選回数、都議・区議・市議の経験、区職員・市職員の経験、職業経験)はどのようなものか、さらに2022年の区市長選挙の事例から見える課題について、若干の論点を提示したい。

表1のように、23区長のうち、女性は13%で、足立区、杉並区、品川区の3区長のみである。多摩26市長の内、女性は7.7%、武蔵野市、小平市の2市長にすぎない(追記:2023年統一自治体選挙で新たに江東、豊島、北の3区と東大和市で女性の区長・市長が当選した。この

結果、23 区長の女性の比率は 26.0%、多摩 26 市長の女性の比率は、11.5%である)。なお、23 区議会、多摩 26 市議会議員における女性の割合は、データブック「ジェンダー」の項目を参照されたい。

直近の選挙で 23 区の区長が選出されたときの年齢は、表 1 のように、北区長 84 歳、豊島区長 81 歳（2 月に死去）と、80 代が 2 名であり、70 代が 7 名、60 代 4 名であり、50 代 6 名、40 代 3 名、30 代 1 名である。女性の区長は 2 名が 40 代、1 名が 60 代である。多摩 26 市には、80 代の市長はおらず、70 代 5 名で、60 代が 12 名と最も多い。50 代 5 名、40 代 4 名である。女性の市長は、40 代 1 名、50 代 1 名である。

初当選時の年齢を見ると、23 区では 70 歳以上が 2 名いるが、多摩 26 市では 70 歳以上はいない。23 区は半数強、26 市は 6 割が、40～50 代であり、23 区は 1 名が 30 代である。

当選回数（表 2）を見ると、3 選までが、23 区 12 名（男性 10 名、女性 2 名）、26 市 20 名（男性 18 名、女性 2 名）である。4 選以上も多く、23 区 11 名（男性 10 名、女性 1 名）、26 市 6 名（男性 6 名）である。23 区は、4 選以上の多選が多く、70 歳以上の区長が多くなっているとみられる。

区市長の職業の前歴については、次のような特徴がある。第一に、23 区では、都議経験者が 13 名（男性 11 名、女性 2 名）、その内 7 名（男性 7 名）は区議と都議の両方を経験している。さらに、区議のみの経験者は 3 名（男性 3 名）いる。多摩 26 市では、市議のみ経験者が

14 名（男性 13 名、女性 1 名）と多く、都議経験者は 2 名（男性 1 名、女性 1 名）で、そのうち市議と都議両方の経験者 1 名（男性 1 名）、都議のみの経験者 1 名（女性 1 名）である。

第 2 に、多摩 26 市では、市職員の経験者が 11 名（男性 11 名、うち 3 名は他市職員）いる。そのうち 5 名（男性 5 名）は副市長を経験している。他方、23 区では、都職員の経験者 1 名（男性 1 名）、警視庁の経験者 1 名（女性 1 名）であり、区職員の経験者は 4 名（男性 4 名）である。

従って、23 区では、男性の場合、区議から都議を経て区長に、都議から区長になる事例が主要なものであり、女性の場合も、都議から区長になる事例が複数ある。多摩 26 市では、市職員から（一部は副市長を経て）市長になる事例と、市議から市長になる事例が多い。

区市長選挙においても、女性の区長や市長を増やすためには、区議、市議の候補者を男女均等にし、区議、市議における女性の比率を 4 割以上にし、東京都庁、区役所、市役所における女性の管理職の割合を 3 割ないし 4 割にすることが基盤になろう。さらに、NGO や NPO の経験のある区長も生まれているように、女性の区市長が増え、市民活動や民間企業などを含めて多様なプロフィールを有する区市長が生まれることが望ましいであろう。

また、2022 年に実施された区長選挙のうち、品川区長選は一回目の選挙で当選のための法定得票（有効投票総数の 4 分の 1）に届かず、二回目の選挙が実施された。このような再選挙の事例は過去に 6 例あ

表1 区長、市長の直近の選挙（2019～2022年）での年齢、初当選時の年齢

年齢 (歳)	23区				多摩26市			
	直近の選挙での年齢		初当選時の年齢		直近の選挙での年齢		初当選時の年齢	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
30～	1		1					
40～	1	2	6	3	3	1	6	2
50～	6		4		4	1	7	
60～	3	1	7		12		11	
70～	7		2		5			
80～	2							

るが、再々選挙の事例はまだない。日本でも1946～52年の間、上位2名による決選投票の制度があり、法定得票を有効投票数の8分の3以上とし、達した候補者がいない場合決選投票を行うものであった。現在の低投票率を考えれば、有効投票総数を現行の4分の1から2分の1以上に引き上げ、決選投票を導入することを検討してはと思う。

表2 区長、市長の当選回数

	23区		多摩26市	
	男性	女性	男性	女性
初当選	3	2	8	1
2選	4		4	1
3選	3		6	
4選	5	1	4	
5選	4		1	
6選	1		1	

出所（表1、表2とも）：23区ホームページの区長プロフィール、26市ホームページ市長のプロフィール及び区市の選挙管理委員会のホームページ

表3 区長、市長のプロフィール（都議・区議・市議の経験、区職員・市職員の経験、他の職業経験など）（複数記入）

	23区		多摩26市	
	男性	女性	男性	女性
都議	4	2		1
区議、市議	3		13	1
都議と区市議	7		1	
衆議院議員	2			
議員秘書	4		1	
都議秘書	1		1	
都職員・警視庁	1	1		
区市職員	4		11(他市3名)	
副市長・収入役、教育長	2		6	
ジャーナリスト、新聞協会など	1	1	1	1
自営業、企業、銀行等	7	1	10	1
社会福祉法人、幼稚園、保育所等	1		2	
NGO、NPO等	1	1		
独立行政法人			1	

出所：23区ホームページの区長プロフィール、26市ホームページの市長プロフィール、選挙公報等